

# 平成30年度事業報告

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

## 1 <補足資料より:平成30年度の総括と令和元年度の取り組み>

平成30年度のFAJは、継続的・恒常的な事業の他に「対話と議論でFAJ活動の意義を問い直す」をキーワードとして、「オンラインによる全国会員との対話」や「全国スタッフ会議による運営スタッフ同士のリアルな交流」を行いました。これにより、各拠点、委員会、そして会員やサロンの非会員などFAJに関わる個人のネットワークがより広く強く繋がりました。これらがきっかけとなり、活動の意義を問い直すためのチャレンジが現在進行形の状態にあると感じています。また、広報、システム管理への再編、災害復興委員会の設立など組織上の変化もありました。次年度はこれまで培ってきたそれらネットワークをベースにFAJの活動の意義を再確認しながら全国の会員と地域や領域を超えて対話の輪を広げ、私達の活動をより広く社会へ発信していけるよう進めていきたいと考えています。

**調査・研究事業:** 定例会や例会、合宿等で、ファシリテーションの「普及」「探究」を意識した会員相互の研鑽の場を作るとともに、FAJ内外のファシリテーターの協働を通して、ファシリテーションの活用を探究する場をつくった。

**教育・普及事業:** 基礎セミナー及びアフターミーティングを全国で開催し、運営においてはセミナー・サポート・センター(SSC)を立ち上げ、全国の運営の効率化・相互協力を促進した。また新コンテンツの開発・試行を実施した。

**支援・助言事業:** ファシリテーションの多様なニーズに対応するための運営の改善、コーディネーションの充実を図り、会員への理解を広げるとともに、一方で発災後の復興支援ニーズに合わせたファシリテーションを届けた。

**交流・親睦事業:** 多彩なテーマにより全国各地で地域イベントを開催したことはじめ、IAF大会の共催により国境や文化・言語を越える国内外のファシリテーターとの知見の共有とIAFとの交流・連携を強化した。

**広報・コミュニケーション活動:** FAJ内の活動や、知見・事例を組織外に発信するための広報のあり方について整理し、体制の見直しを行った。WEBサイト移行を実施し、運用定着に向けたサポートを行った。

**ミッションおよび組織運営に関わる活動:** オンライン会議システムによる「対話と議論」の場を開き、会員の自律的な動きを促進するとともに、全国運営スタッフ会議の開催によって運営に関わる会員の課題の共有や交流を促進した。

以下、事業計画に沿って、事業の概要を報告する(括弧内は担当組織を表す)。

## 2 ファシリテーション技術の確立や新しい技術の開発を目指す調査・研究事業

### 1) 実践力の相互研鑽の場作りの推進(理事会、各支部運営委員会、プロジェクト)

- 定例会や例会、合宿等の場を通して、地域やテーマの特性に合わせ運営しながら、ファシリテーションのインパクトを現場に届けるため、ファシリテーションの「普及」「探究」を意識した会員相互の研鑽の場をつくった。
- 多様な領域・テーマについて、「学び」と「実践」の双方の視点から、FAJ内外の全国のファシリテーターの協働の場を通して、ファシリテーションの活用を探究する場をつくった。

### 2) ファシリテーションの本質を研究(理事会、シンポジウム実行委員会)

- ファシリテーションの「研究発表」及び「F力測定」をメイン・プログラムとした、ファシリテーション・シンポジウム『ファシリテーション再考』を6月2日、3日に札幌で開催し、会員、非会員含め199名が参加した。
- ファシリテーションの本質の研究の場としてのシンポジウムを終了し、シンポジウムに替わる全国イベントのあり方について検討した。

### 3 ファシリテーター養成や実践方法の普及を目指す教育・普及事業

#### 1) 従来の公開セミナーの継続強化(公開セミナー委員会)

- 後述のとおり、26会場40クラスのセミナーを開催した。またアフターミーティングを4回開催した。
- 新たに正講師1名、准講師が1名誕生した。また、基礎セミナーのコンテンツをよりわかり易くアップデートした。
- 委員会内に、地域を越えてセミナー運営をサポートするセミナー・サポート・センター(SSC)を設置した。20件程度のセミナーを対象に、運営の効率化・相互協力を行い、スムーズな準備・運営を図った。

#### 2) 公開セミナーの新たな展開の検討(理事会、公開セミナー委員会)

- 前年に開発した実践編コンテンツ試行版の改良を重ね、委員・アソシエイト及び会員有志を対象としたパイロットセミナーを2回実施した。事業化に向けて対象者やインストラクションのあり方等の課題を確認・整理した。

### 4 各種団体におけるファシリテーションの活用をサポートする支援・助言事業

#### 1) 支援活動への理解の促進(ファシリテーションサポート委員会)

- ファシリテーションサポートデスクでは、案件に関わるファシリテーターを意識的に拡大することを通して、会員に対するサポートデスクの活動理解を促進した。復興支援グループでは定例会企画や板書練習会開催などを通じて会員に活動内容を知ってもらう機会を設けた。

#### 2) 社会からの多様な要請に対する支援(ファシリテーションサポート委員会)

- ファシリテーションサポートデスクは3年目に入り、行政・各種団体、NPO、企業等の多様な分野から寄せられる様々な相談や依頼に対し、抱えている課題やニーズの丁寧なヒアリングをもとに、ファシリテーションを活用した支援を提供した。
- 復興支援グループは、平成30年7月豪雨を含む被災地からの要請により、発災後の復興支援ニーズに合わせたファシリテーションによる支援を地域の会員とともに行った。また、防災に関する各種活動の場においてもファシリテーションの普及に取り組んだ。
- NPOとして災害復興支援活動をより明確に社会へ訴求するため、災害復興委員会の設置を決定した。

#### 3) 実践内容の分析及び社会的課題のサーチ(ファシリテーションサポート委員会)

- 案件の分析に着手し、相談件数、依頼内容の動向や変化に関する把握作業を進めた。

### 5 ファシリテーターや関連団体間の親睦を図る交流・親睦事業

#### 1) 地域イベントを開催(各支部運営委員会、地域イベント実行委員会)

- 各地域において多彩なテーマで支部イベントを開催し、FAJ内外にファシリテーションのインパクトを届けた。

#### 2) 国境や文化・言語を越えてつなげる活動強化(理事会、グローバルファシリテーション推進委員会)

- IAF-Japanとの共催により9月にIAFアジア大阪大会を開催し18カ国・地域から193名(オンライン30名)が参加した。国内外のファシリテーターが交流し、ファシリテーションの知見やスキルの共有を行い、IAFとの連携を強化した。
- 災害復興支援室活動報告「ファシリテーション わたしたちにできること」の英訳を完了し、ホームページで公開、国内外に情報提供した。
- 東京支部定例会で英語ファシリテーションを提供した。また、在住外国人支援団体との連携を検討するなど、ファシリテーションを必要とする現場の開拓に努めた。

#### 3) 他団体との連携強化(理事会、各支部運営委員会、事務局)

- 他団体のイベントに、運営やファシリテーターとして協力するなどの取り組みを行った。

### 6 広報・コミュニケーション活動

### 1) FAJ活動を内外に発信する広報活動の継続(ウェブ編集委員会、ニューズレター編集委員会)

- FAJ内外で活動する会員の知見や実践事例の収集と発信を継続し、会員の活動を促すニューズレターを年2回発行した。
- 広報発信を支えるウェブサイトの充実と利便性の改善を図るため、システムの改修を行なった。

### 2) 広報戦略の立案と発信の強化(理事会、ウェブ編集委員会、ニューズレター編集委員会)

- NPO法人としての広報ターゲットを「支援者」「受益者」「協働パートナー」と再定義し、FAJ活動を着実に伝えていくための広報戦略を立案した。
- 広報ターゲットに合わせたコンテンツを制作するための体制をウェブ編集委員会内に設置し、試験的な運営を行なった。併せて来年度の体制を検討し、新たに2019年4月からの広報委員会とシステム管理委員会の設置を決定した。

### 3) 会員相互のコミュニケーション基盤検討(理事会、ウェブ編集委員会、事務局)

- FAJ内部の対話と議論を促すコミュニケーション機能として、zoomのほか新しいツールも試行した。

## 7 ミッションおよび組織運営に関わる活動

### 1) 組織のあり方と運営のやり方の検討(理事会、各拠点、事務局)

- FAJ15周年記念のオンライン対話イベントを皮切りに、全国の会員が参加可能なオンラインの「対話と議論」の場を作った。(延べ8回、100名程度)興味のあるテーマに会員が集まり対話を重ねた。
- 全国のFAJの運営に関わる人々が集まり(2日間・117名)リアルな交流を目的として全国運営スタッフ会議を開催した。サロン運営メンバーや、全国の運営メンバー間で交流が促進され、拠点の課題や未来のFAJを考える機会となった。
- 平成30年7月豪雨の支援活動において中央共同募金会より1,220,000円の助成金拠出を受けた。またIAF-JapanよりIAF大会の剰余金から710,404円の寄附金を受けた。

### 2) 各種制度改正への対応(理事会、事務局)

- 制度改正への対応はなかった。

以上